

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事	令和6年8月23日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
〒626-0041 京都府宮津市敦賀2065-4	WILLER TRAINS株式会社 代表取締役 飯島 徹
	電話番号：0772-25-2323

主たる業種	普通鉄道業	細分類番号	4	2	1	1
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで					
基本方針	アイドリング停止、照明のLED化等で引き続き省エネルギーに努め、ダイヤ改正時に温室効果ガス削減に効果的な車両運用検討を行うことにより、排出量増減率-2%以上を目指す					
計画を推進するための体制	地球温暖化対策担当者を選任し、重点対策実施率の向上や環境マネジメントシステム推進を図る					
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	事業活動に伴う排出の量	5,713.5 トン	6,041.9 トン			5.8 パーセント
	評価の対象となる排出の量	5,428.3 トン	6,041.9 トン			11.3 パーセント
	実績に対する自己評価	基準年度はコロナウイルス感染症の蔓延防止対策による計画運休や例年増便を行うイベントの中止等が重なった年であり、運行本数の回復した令和5年度は実質的に排出量の増加がみられた。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	車両	事業活動に伴う排出の量 車両走行距離(万km)	21.33	23.82		11.67 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()				パーセント
	実績に対する自己評価	基準年度はコロナウイルス感染症の蔓延防止対策による計画運休や例年増便を行うイベントの中止等が重なった年であり、運行本数の回復した令和5年度は実質的に排出量の増加となった。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考
		0 パーセント	0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	社内施設及び車両の照明LED化を進めた。ダイヤ改正時にはより効果的な車両運用を検討する。				
	令和6年度					
	令和7年度					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	社員用乗車証の提示により自社線内の列車乗車を割引				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	通勤時の列車利用を促すことが出来た				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン				
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの					
	グリーン電力証書等の購入によるもの					
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	タッチレス決済、QRコードによる乗車の導入により使用済み切符の発生抑制、原材料となる紙を削減した。社内使用のコピー用紙の一部を森林認証紙を使用し森林資源の保護に貢献している。					
特記事項						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。